

令和元年度江南市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度江南市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和元年度江南市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,475,589 千円	162 千円	1,475,751 千円
第1項 営業収益	1,321,042 千円	△ 60 千円	1,320,982 千円
第2項 営業外収益	154,545 千円	222 千円	154,767 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,362,978 千円	△ 5,992 千円	1,356,986 千円
第1項 営業費用	1,335,013 千円	△ 5,992 千円	1,329,021 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「699,994千円は、過年度分損益勘定留保資金636,916千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,078千円」を「697,488千円は、過年度分損益勘定留保資金634,182千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,306千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	990,235 千円	△ 2,506 千円	987,729 千円
第1項 建設改良費	874,386 千円	△ 2,506 千円	871,880 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	115,483 千円	△ 10,973 千円	104,510 千円

令和元年11月28日提出

江南市長 澤田 和延

令和元年度江南市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 収 益			1,475,589	162	1,475,751
	1 営業収益		1,321,042	△ 60	1,320,982
		3 他 会 計 負 担 金	38,495	△ 60	38,435
	2 営業外収益		154,545	222	154,767
		3 消費税及び地方消費税金 還 付 金	19,862	222	20,084

支出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 水道事業 費 用			1,362,978	△ 5,992	1,356,986
	1 営業費用		1,335,013	△ 5,992	1,329,021
		1 原 水 及 び 浄 水 費	545,907	△ 285	545,622
		2 配 水 及 び 給 水 費	105,250	△ 206	105,044
		4 業 務 費	101,144	524	101,668
		5 総 係 費	62,061	△ 6,025	56,036

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

[単位:千円]

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1 資 本 的 支 出			990,235	△ 2,506	987,729
	1 建設改良費		874,386	△ 2,506	871,880
		1 事 務 費	64,932	△ 4,981	59,951
		2 水道建設改良費	807,921	2,475	810,396

令和元年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	54,832
減価償却費	471,694
固定資産除却費	26,400
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,040
長期前受金戻入額	△ 129,948
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	26,663
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,736
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,382
小計	417,169
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 26,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	390,507
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 952,743
有形固定資産の売却による収入	2
分担金及び負担金による収入	164,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 788,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,151
資金増加額 (又は減少額)	△ 361,884
資金期首残高	1,180,080
資金期末残高	818,196

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費			
		給料	手当	計	
補正後	損益勘定支弁職員	11	36,761	27,408	64,169
	資本勘定支弁職員	4	12,748	9,818	22,566
	合計	15	49,509	37,226	86,735
補正前	損益勘定支弁職員	11	39,222	29,565	68,787
	資本勘定支弁職員	5	15,188	11,475	26,663
	合計	16	54,410	41,040	95,450
比較	損益勘定支弁職員		△ 2,461	△ 2,157	△ 4,618
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 2,440	△ 1,657	△ 4,097
	合計	△ 1	△ 4,901	△ 3,814	△ 8,715

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	補正後	2,472	2,132	3,249
	補正前	2,472	2,508	3,566
	比較		△ 376	△ 317
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	9,438	6,464	1,620
	補正前	10,483	7,391	1,800
	比較	△ 1,045	△ 927	△ 180

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 4,901	異動等に伴う増減分	△ 4,901	
手 当	△ 3,814	異動等に伴う増減分	△ 3,814	

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
12,893 賃金分を含む [13,477]	77,062 [77,646]	
4,298	26,864	
17,191 賃金分を含む [17,775]	103,926 [104,510]	
13,951 賃金分を含む [14,851]	82,738 [83,638]	
5,182	31,845	
19,133 賃金分を含む [20,033]	114,583 [115,483]	
△ 1,058 賃金分を含む [△1,374]	△ 5,676 [△5,992]	
△ 884	△ 4,981	
△ 1,942 賃金分を含む [△2,258]	△ 10,657 [△10,973]	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
618	454	5,503
1,419	491	5,135
△ 801	△ 37	368
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
13	5,263	
13	5,762	
	△ 499	

[単位:千円]

備考					
扶養手当	△ 376	時間外勤務手当	368	賞与引当金繰入額	△ 499
地域手当	△ 317	期末手当	△ 1,045		
住居手当	△ 801	勤勉手当	△ 927		
通勤手当	△ 37	児童手当	△ 180		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和元年10月1日現在	平均給料月額	274,173円
	平均給与月額	350,485円
	平均年齢	37歳
平成30年10月1日現在	平均給料月額	263,144円
	平均給与月額	341,324円
	平均年齢	36歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1級	2 人	13.3 %
	2級	6	40.0
	3級	1	6.7
	4級	3	19.9
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	15	100.0
平成30年10月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	6	37.5
	3級	2	12.4
	4級	2	12.5
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	8級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	学歴	一般事務職	一般会計の制度
			一般事務職
平成31年4月1日	高校卒	148,600円	148,600円
	大学卒	180,700円	180,700円

エ 昇給

区分	補正後		補正前	
	一般事務職		一般事務職	
職 員 数(A)	15 人		16 人	
昇給に係る職員数(B)	14 人		15 人	
号給数別内訳	2号給	人	人	
	4号給	13 人	15 人	
	6号給	人	人	
	8号給	人	人	
	1号給	人	人	
	3号給	1 人	人	
比率(B) / (A)	93.33 %		93.75 %	

オ 期末手当、勤勉手当

区分		支給率		一般会計の制度	
支 給 期 別 支給率	6月	2.225	月分	2.225	月分
	12月	2.225	月分	2.225	月分
	計	4.45	月分	4.45	月分
職制上の段階、 職務の級等による加算措置		有		有	
備 考		一般会計の制度に同じ			

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和元年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	361,774	
	減価償却累計額	△ 159,842	201,932
	ハ 構築物	18,493,737	
	減価償却累計額	△ 9,307,963	9,185,774
	ニ 機械及び装置	2,005,185	
	減価償却累計額	△ 1,286,758	718,427
	ホ 車両運搬具	12,582	
	減価償却累計額	△ 11,307	1,275
	ヘ 工具器具及び備品	10,808	
	減価償却累計額	△ 10,268	540
	ト 建設仮勘定		261,486
	有形固定資産合計		10,609,821
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		10,611,213
2	流動資産		
	(1) 現金預金		818,196
	(2) 未収金	252,425	
	貸倒引当金	△ 1,000	251,425
	(3) 貯蔵品		1,362
	流動資産合計		1,070,983
	資産合計		11,682,196

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,376,157	
	企業債合計	1,376,157	1,376,157
	固定負債合計		1,376,157
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	116,459	
	企業債合計	116,459	116,459
	(2) 未払金		56,112
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,435	
	引当金合計	8,435	8,435
	(4) 預り金		1,786
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計	184,792	184,792
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		5,884,454
	長期前受金収益化累計額	△ 2,608,947	
	繰延収益合計	3,275,507	3,275,507
	負債合計		4,836,456

資 本 の 部

6	資 本 金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	4,993,320	
	資本金合計	6,195,513	6,195,513
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	358,286	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	291,941	
	利益剰余金合計	291,941	291,941
	剰余金合計		650,227
	資本合計		6,845,740
	負債資本合計		11,682,196

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,156千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,212,196円
1年超	25,349,576円
計	32,561,772円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和元年度において、期末手当、勤勉手当として21,622千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,037千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,958千円、資本勘定支弁職員分として2,354千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

令和元年度江南市水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			補正前の額	補正額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	水道事業収益		1,475,589	162	1,475,751		
	1	営業収益	1,321,042	△ 60	1,320,982		
		3 他会計負担金	38,495	△ 60	38,435	1 他 会 計 負 担 金	△ 60
	2	営業外収益	154,545	222	154,767		
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	19,862	222	20,084	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	222

[単位:千円]

説 明
人件費負担金
消費税及び地方消費税還付金

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,362,978	△ 5,992	1,356,986			
	1	営業費用	1,335,013	△ 5,992	1,329,021			
		1	原水及び浄水費	545,907	△ 285	545,622	1 給 料	△ 134
						2 手 当	△ 127	
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 34	
						6 法定福利費	10	
		2	配水及び給水費	105,250	△ 206	105,044	1 給 料	133
						2 手 当	△ 302	
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 1	
						6 法定福利費	△ 36	
		4	業務費	101,144	524	101,668	2 手 当	552
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 13	
						6 法定福利費	△ 15	

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	△ 285	
1 給料	△ 134	
2 手当	△ 127	
地域手当	△ 8	
時間外勤務手当	△ 4	
期末手当	△ 30	
勤勉手当	△ 85	
3 賞与引当金繰入額	△ 34	
賞与引当金繰入額	△ 28	
法定福利費引当金繰入額	△ 6	
6 法定福利費	10	
職員共済組合負担金		
〔人件費等〕	△ 190	
1 給料	133	
2 手当	△ 302	
地域手当	8	
住居手当	△ 324	
時間外勤務手当	53	
期末手当	31	
勤勉手当	△ 70	
3 賞与引当金繰入額	△ 1	
法定福利費引当金繰入額	△ 1	
6 法定福利費	△ 20	
職員共済組合負担金	△ 27	
地方公務員災害補償基金負担金	7	
〔配水管等維持管理事業〕	△ 16	
・給配水管等維持管理事業		
6 法定福利費		
社会保険料	△ 11	
労働保険料	△ 5	
〔人件費等〕	524	
2 手当	552	
時間外勤務手当	527	
勤勉手当	25	
3 賞与引当金繰入額	△ 13	
賞与引当金繰入額	△ 11	

支 出

1款 水道事業費用

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 総係費	62,061	△ 6,025	56,036	1 給 料	△ 2,460
						2 手 当	△ 1,781
						3 賞与引当金 繰 入 額	△ 549
						6 法定福利費	△ 1,235

説		明
事	業	備 考
	法定福利費引当金繰入額	△ 2
6	法定福利費	△ 15
	職員共済組合負担金	
	[人件費等]	△ 5,875
1	給料	△ 2,460
2	手当	△ 1,781
	扶養手当	△ 558
	地域手当	△ 181
	通勤手当	△ 74
	時間外勤務手当	158
	期末手当	△ 520
	勤勉手当	△ 486
	児童手当	△ 120
3	賞与引当金繰入額	△ 549
	賞与引当金繰入額	△ 460
	法定福利費引当金繰入額	△ 89
6	法定福利費	△ 1,085
	職員共済組合負担金	△ 935
	社会保険料	△ 145
	労働保険料	△ 5
	[企業会計管理事業]	△ 150
	・企業会計経理事務	
6	法定福利費	
	社会保険料	△ 145
	労働保険料	△ 5
		〈特定財源〉
		そ △60千円 人件費負担金
		補正後5,858,000円－補正前5,918,000円

資本的収入及び支出

支出

1款 資本的支出

科 目			補正前の額	補正額	計	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		990,235	△ 2,506	987,729			
	1	建設改良費	874,386	△ 2,506	871,880			
		1	事務費	64,932	△ 4,981	59,951	1 給 料	△ 2,440
						2 手 当	△ 1,657	
						6 法定福利費	△ 884	
		2	水道建設改良費	807,921	2,475	810,396	25 工事請負費	2,475

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	△ 4,981	
1 給料	△ 2,440	
2 手当	△ 1,657	
扶養手当	182	
地域手当	△ 136	
住居手当	△ 477	
通勤手当	37	
時間外勤務手当	△ 366	
期末手当	△ 526	
勤勉手当	△ 311	
児童手当	△ 60	
6 法定福利費	△ 884	
職員共済組合負担金	△ 898	
地方公務員災害補償基金負担金	14	
〔施設維持管理事業〕	2,475	
・配水場等施設更新維持工事事業		
25 工事請負費		後飛保第1号取水井
水中ポンプ入替工事費		水中ポンプ入替工事費 1基